

事務事業名	企業誘致事業（第5工業団地・大和田産業団地）				担当	産業環境部 企業誘致課 企業誘致係
政策名	E	地域と産業が調和する活力あるまちづくり			電話番号	0285-83-8706
施策名	3	工業の振興			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業	
基本事業名					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
法令根拠						<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 14 年度～）
予算科目	7. インターチェンジ周辺 開発事業特別会計	1. インターチェンジ周辺 開発事業費	1. インターチェンジ周辺 開発事業費	1. インターチェンジ周辺 開発事業費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）	
事業概要	本市将来の財源の確保、経済の活性化や雇用の創出を図るため、真岡インターチェンジ周辺土地区画整理事業（施行面積：128.5ha）において造成される本工業団地（分譲面積：約65ha）への企業誘致を行う。本工業団地のうち、約41haについては、栃木県企業局との共同事業（平成15年3月6日、基本協定を締結、平成17年2月24日、細目協定を締結）であり、企業局は、企業誘致事業と立地企業の要望に応じた造成及び道路築造工事を行う（平成20年度末で終了）。企業訪問等を効率よく実施し、早期完売を目指す。また、立地決定企業に対し、工場建設に向けた諸手続き、各補助金交付等のサポートを行う。なお、平成22年度には、1社の買戻しを実施した。平成25年度末における第5工業団地の契約は24社、操業は13社、大和田産業団地の契約は5社、操業は4社。					

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動） 25年度実績 企業（メーカー、金融機関、不動産業者、ゼネコン等）訪問の実施。 立地企業との懇談会の開催。 オーダーメイド工事の実施。 26年度計画 企業（メーカー、金融機関、不動産業者、ゼネコン等）訪問の実施。 立地企業との懇談会の開催。 オーダーメイド工事の実施。	⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移																																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>22年度(実績)</th> <th>23年度(実績)</th> <th>24年度(実績)</th> <th>25年度(実績)</th> <th>26年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 企業訪問数(のべ)</td> <td>社</td> <td>337</td> <td>201</td> <td>65</td> <td>85</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>イ アンケート調査数</td> <td>件</td> <td>1990</td> <td>696</td> <td>403</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>ウ 電話調査数</td> <td>件</td> <td>1703</td> <td>42</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>エ 懇談会参加数</td> <td>社</td> <td>0</td> <td>29</td> <td>27</td> <td>18</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>オ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						名称	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	ア 企業訪問数(のべ)	社	337	201	65	85	50	イ アンケート調査数	件	1990	696	403	0	0	ウ 電話調査数	件	1703	42	0	0	0	エ 懇談会参加数	社	0	29	27	18	30	オ					
名称	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)																																									
ア 企業訪問数(のべ)	社	337	201	65	85	50																																									
イ アンケート調査数	件	1990	696	403	0	0																																									
ウ 電話調査数	件	1703	42	0	0	0																																									
エ 懇談会参加数	社	0	29	27	18	30																																									
オ																																															
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 新工場あるいは新事業所を建設する意向を持つ企業すべて（国内・海外）	⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移																																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>22年度(実績)</th> <th>23年度(実績)</th> <th>24年度(実績)</th> <th>25年度(実績)</th> <th>26年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 企業数</td> <td>社</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ 分譲面積(第5)</td> <td>ha</td> <td>28.3</td> <td>26.4</td> <td>26.1</td> <td>25.0</td> <td>16.9</td> </tr> <tr> <td>ウ 未分譲面積(大和田)</td> <td>ha</td> <td></td> <td></td> <td>4.5</td> <td>4.5</td> <td>4.1</td> </tr> <tr> <td>エ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>オ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						名称	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	ア 企業数	社						イ 分譲面積(第5)	ha	28.3	26.4	26.1	25.0	16.9	ウ 未分譲面積(大和田)	ha			4.5	4.5	4.1	エ							オ					
名称	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)																																									
ア 企業数	社																																														
イ 分譲面積(第5)	ha	28.3	26.4	26.1	25.0	16.9																																									
ウ 未分譲面積(大和田)	ha			4.5	4.5	4.1																																									
エ																																															
オ																																															
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 真岡第5工業団地及び大和田産業団地に工場を立地してもらい、工業団地内分譲地を完了し、操業を開始してもらう。	⑦ 成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移																																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>22年度(実績)</th> <th>23年度(実績)</th> <th>24年度(実績)</th> <th>25年度(実績)</th> <th>26年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 立地企業数(第5)</td> <td>社</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>イ 分譲率(第5)</td> <td>%</td> <td>56.6</td> <td>59.5</td> <td>60.0</td> <td>61.7</td> <td>74.0</td> </tr> <tr> <td>ウ 操業企業数(第5)</td> <td>社</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>13</td> <td>14</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>エ 立地企業数(大和田)</td> <td>社</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>オ 分譲率(大和田)</td> <td>%</td> <td></td> <td></td> <td>78.5</td> <td>79.0</td> <td>80.6</td> </tr> </tbody> </table>						名称	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	ア 立地企業数(第5)	社	0	2	1	2	4	イ 分譲率(第5)	%	56.6	59.5	60.0	61.7	74.0	ウ 操業企業数(第5)	社	12	12	13	14	14	エ 立地企業数(大和田)	社	0	0	0	1	1	オ 分譲率(大和田)	%			78.5	79.0
名称	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)																																									
ア 立地企業数(第5)	社	0	2	1	2	4																																									
イ 分譲率(第5)	%	56.6	59.5	60.0	61.7	74.0																																									
ウ 操業企業数(第5)	社	12	12	13	14	14																																									
エ 立地企業数(大和田)	社	0	0	0	1	1																																									
オ 分譲率(大和田)	%			78.5	79.0	80.6																																									
④ 結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 本市の経済の活性化、財政基盤の確立、雇用の場の創出・拡大に結びつける。	⑧ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移																																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>22年度(実績)</th> <th>23年度(実績)</th> <th>24年度(実績)</th> <th>25年度(実績)</th> <th>26年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 雇用者数(第5)</td> <td>人</td> <td>233</td> <td>225</td> <td>235</td> <td>378</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>イ 税収額(固定・法人、第5)</td> <td>千円</td> <td>124,443</td> <td>182,665</td> <td>135,749</td> <td>124,600</td> <td>120,000</td> </tr> <tr> <td>ウ 雇用者数(大和田)</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td>206</td> <td>472</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>エ 税収額(固定・法人、大和田)</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td>65,729</td> <td>67,890</td> <td>68,000</td> </tr> <tr> <td>オ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						名称	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	ア 雇用者数(第5)	人	233	225	235	378	400	イ 税収額(固定・法人、第5)	千円	124,443	182,665	135,749	124,600	120,000	ウ 雇用者数(大和田)	人			206	472	500	エ 税収額(固定・法人、大和田)	千円			65,729	67,890	68,000	オ					
名称	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)																																									
ア 雇用者数(第5)	人	233	225	235	378	400																																									
イ 税収額(固定・法人、第5)	千円	124,443	182,665	135,749	124,600	120,000																																									
ウ 雇用者数(大和田)	人			206	472	500																																									
エ 税収額(固定・法人、大和田)	千円			65,729	67,890	68,000																																									
オ																																															
(2) 総事業費の推移																																															
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0																																						
			県支出金	千円	0	0	0	0	0																																						
			地方債	千円	0	0	0	0																																							
			その他	千円	0	0	0	0																																							
			一般財源	千円	153,663	3,147	7,136	11,508	0																																						
			事業費計(A)	千円	153,663	3,147	7,136	11,508	0																																						
	人件費		正規職員従事人数	人	3	4	2	2	0																																						
			延べ業務時間	時間	4,955	5,870	3,515	3,515	0																																						
			人件費計(B)	千円	21,148	24,901	14,770	14,285	0																																						
			トータルコスト(A)+(B)	千円	174,811	28,048	21,906	25,793	0																																						

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	工業団地への企業誘致を強力に推進するため、平成14年度に課が設置され、平成17年11月から分譲を開始。また、二宮町との合併により、大和田産業団地も市内団地となる。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	サブプライム問題に端を発した世界同時不況（平成20年10月）に続く急激な為替変動やデフレの進行により、企業の国内設備投資意欲は減退している。北関東自動車道は全線開通（平成23年3月19日）したものの、東日本大震災（平成23年3月11日）や、それに続く原子力災害や電力値上げ等により、企業の国外進出が加速している。また、工業団地を分譲している県企業局や県土地開発公社、都市再生機構、さらにはそれらの工業団地の存在する市町村との企業誘致競争が激しく行われている。アベノミクスによる影響が、景気は上向きに感じられる。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	<ul style="list-style-type: none"> ・議会から、早期完売に向け努力すること。 ・企業から、分譲価格の引き下げの要望。 ・市民から、無公害で地元雇用をしてくれる優良企業の誘致の要望。

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果(上位施策)に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 市勢発展長期計画の工業の振興を推進するうえで、第5工業団地及び大和田産業団地に企業を誘致することは必要不可欠であり、市の政策体系と結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 財政基盤の確立、雇用創出の拡大のため、市の施策のもとに行う事業である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 分譲地を早期売却し、立地企業が操業開始することが意図のため、適切である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 現在、決められた優遇策の中で分譲しているため、向上の余地はない。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 工業専用地域の遊休地が残り、その維持管理費用がかかるだけでなく、造成時の目標である税収、雇用の伸びにつながらない。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	<input type="checkbox"/> 類似事業がある(類似の事務事業名を記載) <input type="checkbox"/> 類似事業はない 類似事業は、平成24年度から統合した。
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 必要最小限の事業費であり、削減の余地は無い。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか？ (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 必要最小限の人数であり、削減の余地は無い。また、アウトソーシングも検討したが、費用対効果を考えて、その余地はない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 本事業により、本市財源の確保と雇用創出の拡大が見込まれ、さらに、本市工業の振興が図られるため、広く市民に受益機会をもたらす。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性(改革案・実行計画) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(<input type="checkbox"/> :目的妥当性 <input type="checkbox"/> :有効性 <input type="checkbox"/> :効率性 <input type="checkbox"/> :公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足(説明責任不充分) <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
			削減	維持	増加																			
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							